資料1

科学技術・学術審議会学術分科会 学術の基本問題に関する特別委員会(第3回) H21.4.23

科学研究費補助金の現状と課題

文部科学省研究振興局学術研究助成課

科学研究費補助金について

- ◇「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を対象とする競争的資金。
- ◇ 人文・社会科学から自然科学まですべての研究分野をカバー。
- ◇ 審査は、延べ6,000人に及ぶ研究者が実施(ピア・レビュー)。
- ◇ 予算規模は1,970億円(平成21年度) 政府の競争的資金(4,913億円)の約40%
- ◇ 新規応募約10.4万件に対し、採択は約2.4万件(採択率約23%)(平成20年度)
- ◇ 年5万件を超える研究に補助金を交付

科学研究費補助金の位置付け

「科学研究費補助金」(科研費)は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的資金」であり、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うもの。

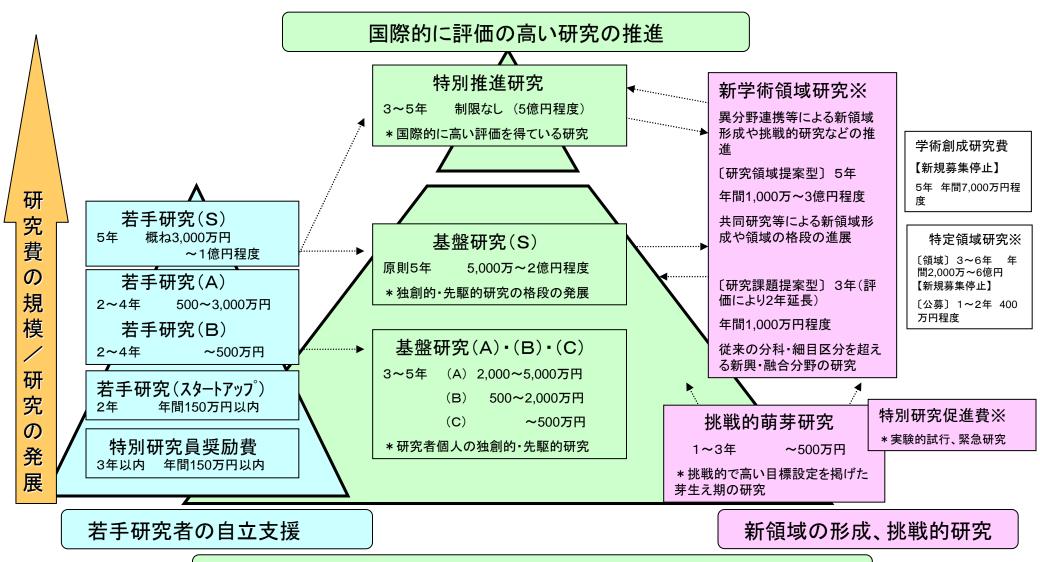
政府による研究推進の分類

イニシアティブ 政府による主導 研究者の自由な発想 (mission-oriented research) 【学術研究 (curiosity-driven research)】 研 あらかじ 大学共同利用機関 究 政府主導の国家プロジェクトの実施 大学附置研究所 内 などにおける特定目的の研究の推進 容 【競争的研究資 研 究 科学研究費補助金 各省がそれぞれ定める目的のため による研究の推進 の公募型研究の実施 金 研 究 の 研 自 者 組 基盤的経費 織 による研究の推進 等

科学研究費補助金の研究種目

(平成21年度)

注:※印を付した研究種目の審査は 文部科学省が担当。



研究者の自由な発想に基づく研究の多様性の確保

研究種目の趣旨

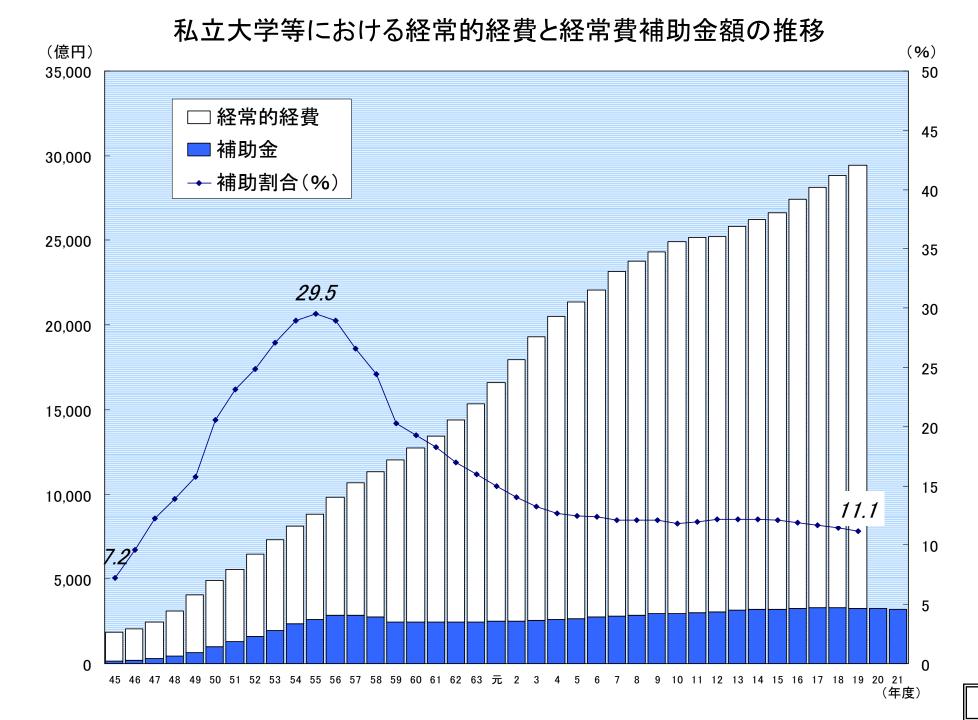
研究種目等	研究種目の目的・内容
科学研究費	
特別推進研究 ※	国際的に高い評価を得ている研究であって、格段に優れた研究成果をもたらす可能性のある研究 (期間3~5年、1課題5億円程度を目安とするが、制限は設けない)
特定領域研究	我が国の学術研究分野の水準向上・強化につながる研究領域、地球規模での取り組みが必要な研究領域、社会的要請の特に強い研究領域を特定して機動的かつ効果的に研究の推進を図る (期間3~6年、単年度当たりの目安1領域 2千万円~6億円程度)
新学術領域研究	(研究領域提案型) 研究者又は研究者グループにより提案された、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域について、共同研究や研究人材の育成等の取り組みを通じて発展させる(期間5年、単年度当たりの目安1領域 1千万円~3億円程度) (研究課題提案型) 確実な研究成果が見込めるとは限らないものの、当該研究課題が進展することにより、学術研究のブレークスルーをもたらす可能性のある、革新的・挑戦的な研究(期間3年、単年度当たり1千万円程度)
基盤研究 ※	(S) 1人又は比較的少人数の研究者が行う独創的・先駆的な研究(期間5年、1課題5,000万円以上2億円程度まで) (A) (B) (C) 1人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究 (期間3~5年) (A) 2,000万円以上5,000万円以下 (応募総額によりA・B・Cに区分)(B) 500万円以上2,000万円以下 (C) 500万円以下
挑戦的萌芽研究※	独創的な発想に基づく、挑戦的で高い目標設定を掲げた芽生え期の研究(期間 1 ~ 3 年、 1 課題 500万円以下)
若手研究 ※	(S) 42歳以下の研究者が1人で行う研究(期間5年、概ね3,000万円以上1億円程度まで) (A) (B) 39歳以下の研究者が1人で行う研究 (期間2~4年、応募総額によりA・Bに区分)(A)500万円以上3,000万円以下 (B) 500万円以下 (スタートアップ)研究機関に採用されたばかりの研究者が1人で行う研究(期間2年、年間150万円以下)
奨励研究 ※	教育・研究機関の職員、企業の職員又はこれら以外の者で科学研究を行っている者が1人で行う研究(期間1年、1課題 100万円以下)
特別研究促進費	緊急かつ重要な研究課題の助成、研究助成に関する実験的試行
研究成果公開促進費	
研究成果公開発表	研究者グループ等による学術的価値が高い研究成果の社会への公開や国際発信の助成
学術定期刊行物 ※	学会又は、複数の学会の協力体制による団体等が、学術の国際交流に資するために定期的に刊行する学術誌の助成
学術図書 ※	個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行する学術図書の助成
データベース ※	個人又は研究者グループ等が作成するデータベースで、公開利用を目的とするものの助成
特定奨励費	学術研究諸団体が行う学術的・社会的要請の強い特色ある研究事業の助成
特別研究員奨励費 ※	日本学術振興会の特別研究員(外国人特別研究員を含む。)が行う研究の助成(期間3年以内)
学術創成研究費 ※	科学研究費補助金等による研究のうち特に優れた研究分野に着目し、当該分野の研究を推進する上で特に重要な研究課題を選定し、創造性豊かな学術 研究の一層の推進を図る(推薦制 期間 5 年)

[※]印の研究種目の審査は、日本学術振興会が行っています。 注)「特定領域研究」、「学術創成研究費」及び「研究成果公開発表(A):シンポジウムの開催」は、新規募集を停止しています。

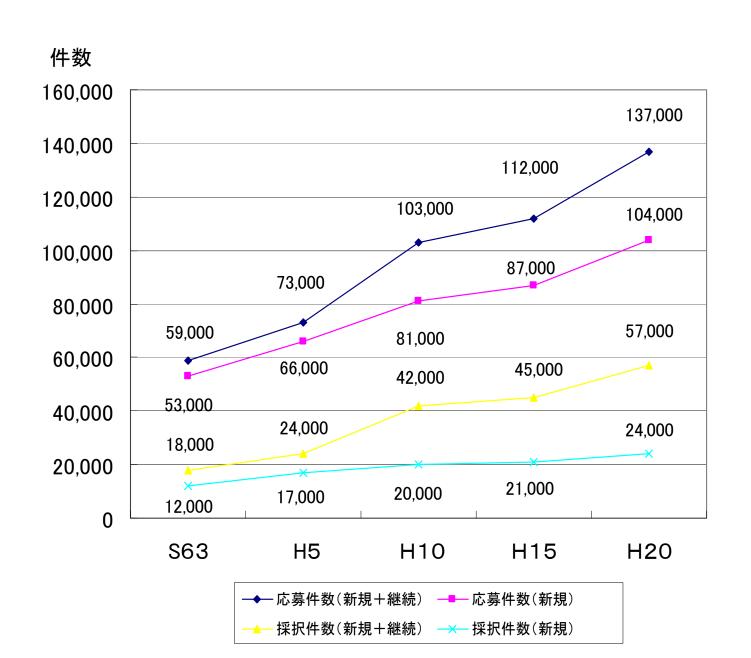
国立大学法人運営費交付金の推移

L 平成16年度連宮質交付金予算額 1兆2,415億円」							
教育研究経費相当分 1兆369億円				特別教育研究経費 7 4 1 億円	特殊要因経費		
[平成17年度運営費交付金予算額 1兆2,317億円【対前年度▲98億円減(▲0.8%減)】]							
教育研究経費相当分 1兆148億円		効率化 ▲96億円 経営改善 ▲83億円 計 ▲179億円	特別教育研究経 7 8 6 億円		特 殊 要 因 経 費 1,383億円		
[平成18年度運営費交付金予算額 1兆2,214億円[対前年度▲103億円減(▲0.8%減)]]							
教育研究経費相当分 9,983億円	効率化 ▲95億円 経営改善 ▲74億円 計 ▲169億円			特 殊 要 因 経 費 1,431億円			
[平成19年度運営費交付金予算額 1兆2,043億円[対前年度▲171億円減(▲1.4%減)]]							
教 育 研 究 経 費 相 当 分 9,884億円	効率化 ▲94億円 経営改善 ▲64億円 計 ▲158億円	特別教育研究¥ 7 8 1 億円		特殊要因: 1,378(
[平成20年度運営費交付金予算額 1兆1,813億円[対前年度▲230億円減(▲1.9%減)]] ▲230億円減							
教 育 研 究 経 費 相 当 分 9,735億円	効率化 ▲94億円 経営改善 ▲58億円 計 ▲152億円		特 殊 要 因 経 費 1,288億円		AZSUMITAK		
[平成21年度運営費交付金予算額 1兆1,695億円【対前年度▲118億円減(1.0%減)】] ▲118億円減							
教 育 研 究 経 費 相 当 分 9,547億円	特別教育研究経費 980億円		特殊要因 1,168f		AIIO惩门源		

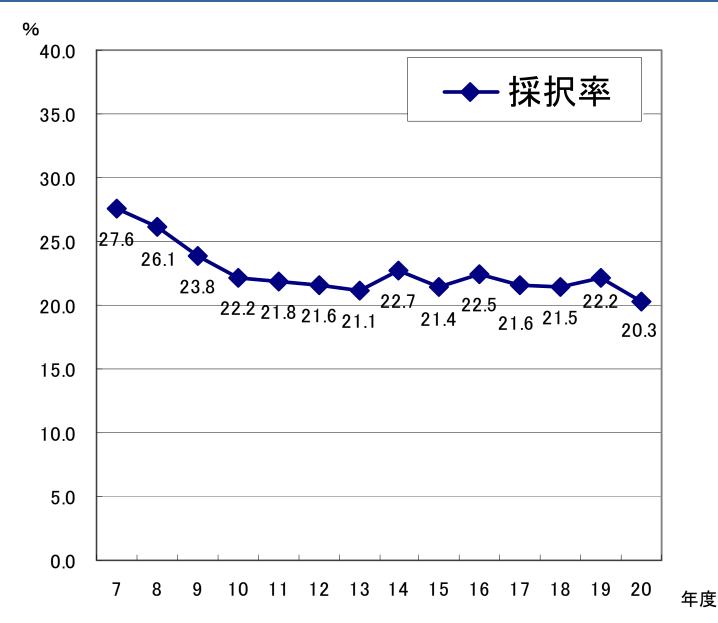
[※] 平成19年度運営費交付金予算額における「教育研究経費相当分」及び「特別教育研究経費」においては、一部組替掲記を行っている。



応募件数と採択件数の推移

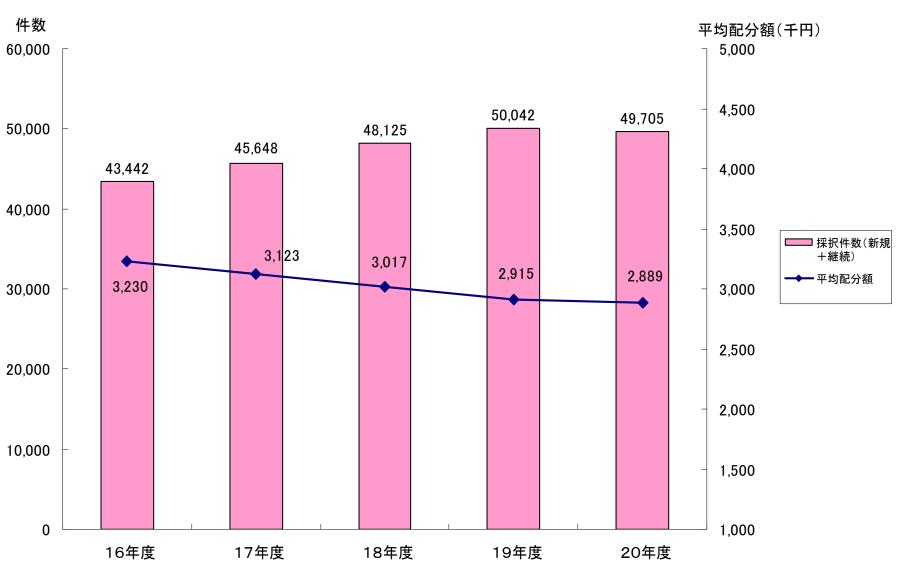


「科学研究費」の新規採択率の推移(H7~H20)



※「科学研究費」・・・特別推進研究、特定領域研究、新学術領域研究、基盤研究、 萌芽研究、若手研究、奨励研究(平成20年度)

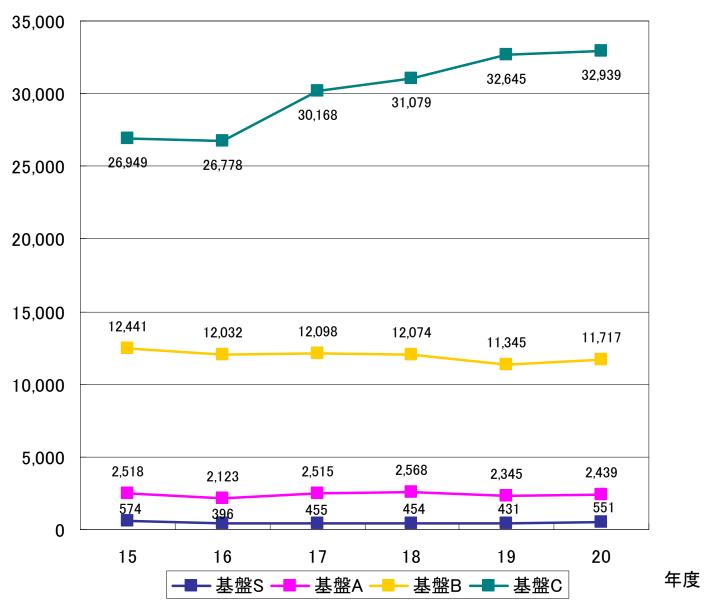
「科学研究費」(新規+継続)の採択件数と平均配分額(過去5年間)



※「科学研究費」・・・特別推進研究、特定領域研究、新学術領域研究、基盤研究、 萌芽研究、若手研究、奨励研究(平成20年度)

基盤研究 応募件数の推移





科研費の審査委員の選考と審査の流れ(概要)



ピア・レビュー ※

審査委員の選任

●日本学術振興会 学術システム研究 センターのPOが 中心に作業を行い、 審査委員候補者案を 作成し、科学研究費 審査委員選考会で 決定

第1段審査(書面審査)

- ●284の専門分野に第 1段審査委員を配置 (約4,200人)
- ●1研究課題について、 6人又は3人の第1段 審査委員が個別に書 面審査
- ●「第1段審査の基準」 に基づき評価

第2段審查(合議審查)

- ●12~22人程度の第2段 審査委員で構成する専門 分野委員会(35委員会) において合議審査 (約900人)
- ●第1段審査委員の付した 評点等を基に採択課題を 調整・決定
- ●POが司会進行、資料説明等



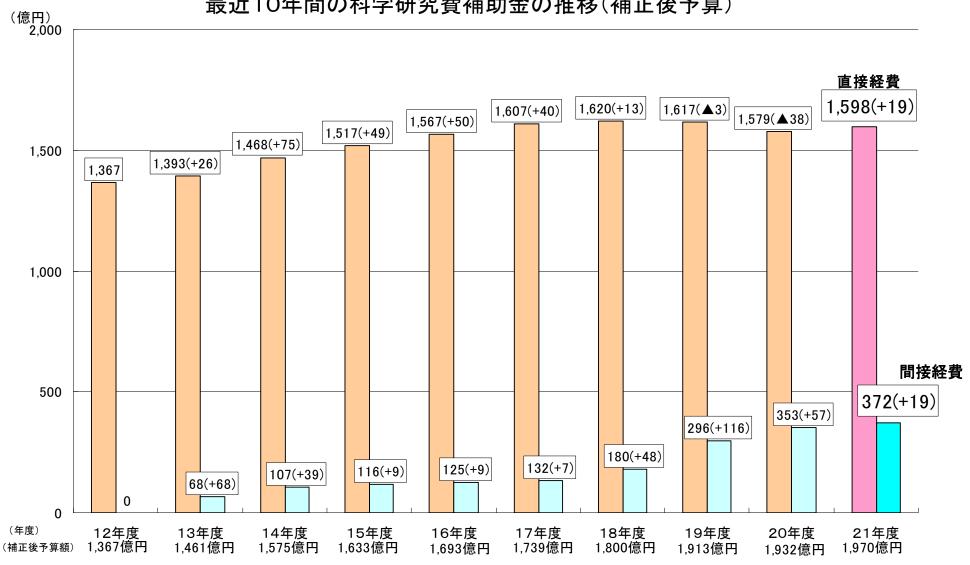
交付内定、決定

〇評価ルール(「科学研究費補助金(基盤研究等)における審査及び評価に関する規程」)に基づく審査

科学研究費補助金の予算額の推移



最近10年間の科学研究費補助金の推移(補正後予算)



科学研究費補助金の充実

研究者の自由な発想に基づく学術研究を幅広く推進

平成21年度予算額 : 1,970億円 (平成20年度予算額) : 1,932億円 【対前年度 38億円増】

◎ 多様な学術研究を支える基盤研究の充実 (2)

(24億円増)

- ○国公私立大学の多様な研究者が応募する「基盤研究(C)」の充実(14億円増)
- ○応募上限額の拡大に伴う「基盤研究(S)」の充実(10億円増)

◎ 革新的な学術研究の推進

(65億円増)

○新たな領域を開拓するための「新学術領域研究」を拡充(65億円増)

◎若手研究者育成・支援の拡充

(12億円増)

- ○若手研究者の自立を促進するための「若手研究(S)」を充実(7億円増)
- ○若手研究者のチャレンジする機会を確保するための「若手研究(B)」を充実(5億円増)

その他の費目の見直し

(△63億円)

○既存の研究種目について見直しを行い、転換・統合等を実施

